



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 西芝電機株式会社  
コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括責任者  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 孝夫  
(氏名) 中村 尚久  
配当支払開始予定日

TEL 079-271-2372  
平成28年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,452	△2.5	1,091	△13.9	1,085	△16.5	652	99.4
27年3月期	20,970	6.8	1,267	85.2	1,300	89.6	327	△9.7

(注) 包括利益 28年3月期 72百万円 (△91.7%) 27年3月期 870百万円 (133.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	16.72	—	5.8	4.0	5.3
27年3月期	8.39	—	2.9	5.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,876	11,322	42.1	290.01
27年3月期	26,783	11,367	42.4	291.15

(参考) 自己資本 28年3月期 11,322百万円 27年3月期 11,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	441	△596	△1,119	1,695
27年3月期	873	△288	△118	2,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	117	35.8	1.0	
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	117	17.9	1.0	
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		20.5		

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	5.1	320	2.9	320	0.7	210	7.5	5.38
通期	21,000	2.7	900	△17.5	900	△17.1	570	△12.7	14.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	39,095,000 株	27年3月期	39,095,000 株
28年3月期	54,627 株	27年3月期	53,735 株
28年3月期	39,040,984 株	27年3月期	39,041,997 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,422	△3.3	836	△20.4	958	△21.5	618	81.4
27年3月期	19,046	7.7	1,051	153.5	1,221	109.8	341	△9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	15.84	—
27年3月期	8.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
28年3月期	24,966		11,762		47.1	301.29		
27年3月期	25,319		11,151		44.0	285.63		

(参考) 自己資本 28年3月期 11,762百万円 27年3月期 11,151百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(税効果会計関係)	31
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
7. その他	46
(1) 役員の変動	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、海外においては、中国をはじめとする新興国経済の減速、資源価格の下落による資源国の景気悪化および米国の利上げの影響懸念など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、全社一丸となって受注活動に取り組みました結果、受注高は23,960百万円（前年同期比8.2%増）、売上高は20,452百万円（同2.5%減）となりました。

損益につきましては、厳しい経営環境が続くなか総力を結集して原価低減活動や生産性向上などの損益改善に取り組みましたものの、競合他社との競争激化により、営業利益は1,091百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は1,085百万円（同16.5%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、652百万円（同99.4%増）と前年同期を上回りました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報にかえて主要製品別の業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムにつきましては、大型コンテナ船やLNG船向けの軸発電システム、電動ウィンチなどの船舶の省エネルギー製品が増加したことにより、受注高は12,191百万円（前年同期比10.6%増）となりました。一方、売上高は、LNG船向けの軸発電システム、サブマージド（極低温液中）モータは増加したものの、その他船舶用電機品が減少したため、10,016百万円（同5.1%減）となりました。

当連結会計年度においては、船舶の省エネルギー関連製品の納入が増加しました。一例としましては、セメント運搬船向けに軸発電/電動装置を搭載し、荷役時にアシストモータとしてメインエンジンを加勢することで、メインエンジン馬力容量の低減、小型化、低燃費化が可能となるシステムを納入しました。

発電・産業システムにつきましては、再生可能エネルギーの導入機運が高まったことにより、国内・海外向けバイオマス発電装置、廃棄物発電装置および小水力の発電システムが増加したことに加え、電源セキュリティ確保のための非常用発電機が増加したことにより、受注高は11,768百万円（前年同期比5.7%増）、売上高は10,435百万円（同0.2%増）となりました。

当連結会計年度においては、再生可能エネルギーの拡大、電力自由化、都市のBCP（事業継続計画）対応を背景として、水車発電機および大型ガスエンジン発電機の受注が拡大しており、これらに対応した超高効率化、高信頼性化、リードタイム短縮を実現した製品シリーズを順次開発し、納入しました。また、発電機用制御盤の新シリーズ化を進め、より広範な仕様に適し、リードタイムの短縮を図った製品を実現しました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、海外においては、中国をはじめとする新興国経済の減速、資源価格の下落による資源国の景気悪化および米国の利上げの影響懸念など、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような環境のもと、全社一丸となって受注促進活動を展開し、売上の拡大を図るとともに、更なる原価低減活動の深耕により収益改善に努めてまいります。

船舶用電機システムにつきましては、造船市場においては、海運・造船業界における過大な需給ギャップを背景に新造船需要は停滞しており、船価も依然として低レベルで推移するなど、今後も厳しい市場環境が継続するものと考えられます。船用電機品の価格競争が激しくなるなか、付加価値が高く環境負荷低減に貢献する電気推進システム、軸発電システムおよび電動ウィンチなどの省エネルギー製品の拡販に取り組んでいきます。発電機や電動機、サブマージド（極低温液中）モータなどのコンポーネント商品につきましては、更なる原価低減により価格競争力の強化を図るとともに、海外向け等の拡販に注力いたします。また、船舶の大型化・高性能化・省エネルギー化に対応した受注・生産体制を構築し、大型電気推進システムや大型軸発電システムの受注に取り組んでいきます。

発電・産業システムにつきましては、東京オリンピック開催による建設投資の増加、エネルギー基本計画に基づく再生可能エネルギー・コージェネレーションの普及促進、電力自由化による特定規模電気事業者・小売電気事業者の新規参入の増加などにより、国内市場に若干の期待がもてるものの、価格競争は激しさを増しております。このような状況のなか、環境を考慮したコージェネレーションシステムや中小水力発電、廃棄物発電の拡販に取り組むと同時に、電源セキュリティ強化とBCP（事業継続計画）対応のための電源設備トータルシステム提案を通じて、常用および非常用発電装置の拡販に注力いたします。一方、海外向けでは、国内・海外の原動機メーカーおよびプラントメーカーとの連携を更に強固なものとし、新興国でのインフラ電源需要の取り込みに努めてまいります。あわせて、保守点検・リニューアルなどのサービス事業の拡大・強化にも取り組んでいきます。

次期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間は、売上高10,000百万円、営業利益320百万円、経常利益320百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益210百万円を見込んでおり、通期では、売上高21,000百万円、営業利益900百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益570百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,278百万円減少し、1,695百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は441百万円（前年同期は873百万円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,085百万円、減価償却費313百万円等であります。一方、主な減少要因は仕入債務の減少額252百万円、退職給付に係る負債の減少額222百万円、法人税等の支払額428百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は596百万円（前年同期は288百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出598百万円を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,119百万円（前年同期は118百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額116百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.2	44.6	43.3	42.4	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	18.6	27.0	28.9	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	0.5	-	1.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	93.7	-	70.5	35.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期および今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保につきましては、成長性の高い事業分野への投資ならびに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、この方針に従い、平成28年5月13日開催の取締役会において1株当たり3円とする旨決議いたしました。また、次期1株当たりの期末配当金は、3円とさせていただきます予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①事業内容について

当社グループの船舶用電機システムに大きく影響する造船市場においては、海運・造船業界における過大な需給ギャップを背景に新造船需要は停滞しており、船価も依然として低レベルで推移しています。

このような状況下、船舶用製品の価格引き下げ要請が強まり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

発電・産業システムは、電力の安定確保の観点から、自家発電設備の導入機運が高まっておりますが、エネルギーコストの影響を強く受ける分野でもあります。そのため、社会や市場でのエネルギーコストの変動、新エネルギーの出現等により、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループの製品で受注生産となっているものは、顧客の仕様に基づき製造を行っております。製造中に顧客より予期せぬ受注取消が発生した場合、補償交渉により損失を最小限に抑えるよう努めておりますが、交渉の結果によっては当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ②業界動向及び競合等について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、かかる競争ゆえに当社グループにとっては有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。更には新規あるいは海外からの参入事業者により市場価格そのものが破壊されてしまう可能性があります。このような激しい競争状態が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ③顧客に対する信用リスクについて

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。

当社グループが多額の売上債権を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ④製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、関連する法規・規制および社内の手順を遵守し、適切な品質を確保するべく努力しておりますが、当社グループの製品・サービスの中には顧客基幹業務遂行のためのエネルギー供給など、高い信頼性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。これらの損害に対する補償費用が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑤資材等の調達について

当社グループの購入する資材等には、仕入先や供給品の切替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、使用する資材、部品、その他の供給品が、現在十分確保されていると認識しておりますが、今後、経営環境の悪化や地震、津波、台風などの自然災害により、仕入先においても甚大な影響が生じれば、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。また、素材高騰更には大幅な為替変動等、さまざまな理由で資材価格の値上がりが再燃し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こういった資材の供給遅延・中断・調達費用の高騰が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑥為替レートの変動について

当社グループは、外貨建てによる製品の販売ならびに材料等の仕入を行っており、財政状態および業績は、為替レート変動の影響を受けます。当社グループの現状においては、通常、円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響をもたらします。為替レートの変動リスクを軽減し、またこれを回避するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑦法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する国および地域における規制ならびに法令の適用を受けております。このため、当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の変更が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、環境関連法令遵守のために細心の注意を払って事業を行っておりますが、これら法規制の変更等により、その対応に要する費用負担増など、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑧退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合または割引率の低下等、数理計算上の前提条件に変更があった場合は、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。これらの損失および債務の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑨固定資産の減損について

当社グループが事業を行っている市場環境の著しい悪化や保有する固定資産の市場価格の下落、現行の固定資産の使用範囲または使用方法の見直しにより、回収可能価額が著しく低下し、減損損失が発生する恐れがあります。この損失の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑩繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づき、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産の計上を行っております。実際の結果が予測・仮定と異なったり、また、税制変更により繰延税金資産の見直しを行った場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑪情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を行うにあたり、技術情報、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など様々な情報を保有しております。その管理には万全を期しておりますが、これらの情報が漏洩する可能性は皆無とはいえ、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用やブランド価値を低下させ、その対策に多額の費用負担を要するなど、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑫災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの情報システムや製造設備等に損害を受け、その一部または全部の操業が停止することがあります。また、当社グループの仕入先が災害等による被害を受け、その影響により、資材、部品、その他の供給品の入手が困難となる恐れがあります。このような事態が生じた場合、生産活動遅延による損失や、情報システムや製造設備等の復旧に要する費用が発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑬資金調達環境について

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑭新商品開発力について

当社グループでは、事業拡大のため、適切な時期に新商品を市場投入することに取り組んでいますが、代替技術・商品の出現、市場環境の変化等により、新商品を最適な時期に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。このことは、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

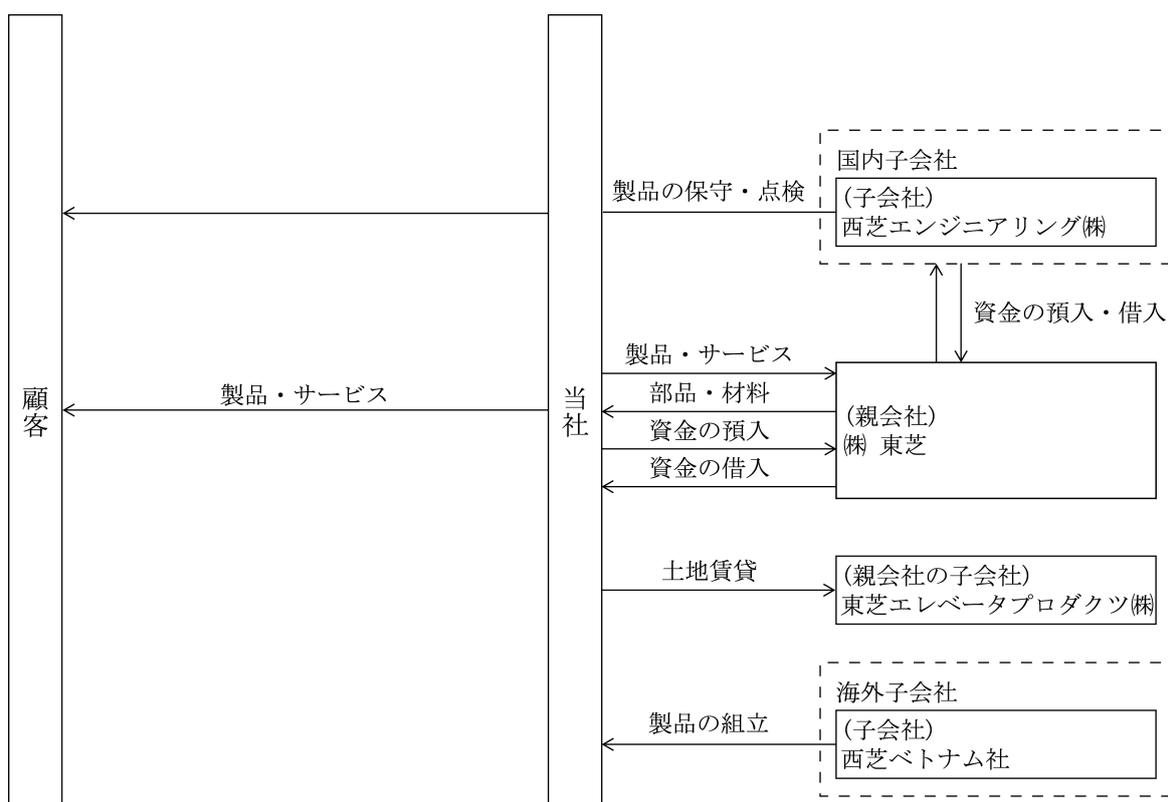
当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、親会社である(株) 東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開しております。

当社グループの事業の内容、位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
回転電気機械システム	船舶用電機システム、発電・産業システム	当社、西芝エンジニアリング(株)、西芝ベトナム社

また、東芝グループファイナンス制度を利用し(株) 東芝に資金の預入及び借入を行い、親会社の子会社である東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地の賃貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま満足」を基本に、「高度な発電技術とドライブ技術により、海と陸のエネルギーソリューションで世界のインフラを支える西芝」を目指しております。

卓越した技術・技能により優位性の高い商品を創出すると同時に、お客様に最適なトータルエネルギーシステムの提供により市場ニーズを具現化してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営体質の強化ならびに収益性向上の観点から、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率を重視すると同時に財務体質強化に向けキャッシュ・フローを重視しており、今後とも一段の向上を目指す所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に基づき、省エネルギーおよび地球環境にやさしい商品の拡販とグローバル展開、更なる原価低減、リードタイムの短縮、生産性の向上を図り、利益ある持続的成長を成し遂げ、利益還元に努めてまいります。

また、当社グループ行動基準の「生命・安全とコンプライアンス（法令、社会規範、倫理の遵守）を最優先する」という基本方針のもと、内部統制システムの整備・運用を更に強固なものとし、法令遵守の徹底を図りますとともに、OHSAS18001労働安全衛生マネジメントシステムの運用を通じ、労働安全衛生水準の更なる向上に取り組んでまいります。

更には、「環境はきれいな地球のたからもの」という当社環境スローガンをコンセプトに、環境に配慮した生産活動の推進と環境調和型商品の提供、地域・社会との協調連携による環境活動を通じて社会に貢献してまいります。

今後もイノベーションによる価値創造と生産性向上によって創造的成長を実現し、企業価値の向上と経営の透明性の確保に努めるとともに、株主のみなさまをはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）に期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、平成29年3月期の期末決算からIFRS適用することを公表しておりましたが、IFRSの任意適用の方針は変わらないものの、その時期を一旦見送ることといたしました。

適用時期につきましては、今後の状況を見極めたうえで改めて公表いたします。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,400	375,062
グループ預け金	※3 2,360,196	※3 1,320,143
受取手形及び売掛金	8,344,970	8,256,504
商品及び製品	645,038	887,118
仕掛品	1,977,017	1,932,202
原材料及び貯蔵品	142,879	128,568
繰延税金資産	413,833	341,416
その他	472,130	222,159
貸倒引当金	△15,395	△12,650
流動資産合計	14,954,070	13,450,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,291,636	1,879,655
機械装置及び運搬具(純額)	434,386	950,401
土地	※2 8,222,607	※2 8,218,375
リース資産(純額)	12,011	9,484
建設仮勘定	57,799	327,569
その他(純額)	121,987	223,850
有形固定資産合計	※1 10,140,429	※1 11,609,337
無形固定資産		
施設利用権	11,290	11,290
ソフトウェア	18,657	15,598
無形固定資産合計	29,948	26,888
投資その他の資産		
投資有価証券	139,622	102,530
退職給付に係る資産	17,627	8,276
繰延税金資産	1,369,135	1,543,364
その他	133,012	135,741
投資その他の資産合計	1,659,397	1,789,911
固定資産合計	11,829,775	13,426,137
資産合計	26,783,846	26,876,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,318,567	5,063,931
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払費用	762,179	719,759
未払法人税等	352,875	164,776
受注損失引当金	61,930	171,490
その他	1,084,490	1,979,199
流動負債合計	8,580,044	8,099,158
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,588,351	※2 2,450,827
役員退職慰労引当金	74,354	77,141
退職給付に係る負債	4,145,972	4,901,970
資産除去債務	18,193	18,582
その他	9,910	6,861
固定負債合計	6,836,783	7,455,383
負債合計	15,416,828	15,554,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	3,550,540	4,089,132
自己株式	△9,493	△9,643
株主資本合計	6,273,671	6,812,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,981	19,811
土地再評価差額金	※2 5,425,120	※2 5,558,413
為替換算調整勘定	△14,371	△16,920
退職給付に係る調整累計額	△363,384	△1,051,297
その他の包括利益累計額合計	5,093,345	4,510,007
純資産合計	11,367,017	11,322,120
負債純資産合計	26,783,846	26,876,663

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,970,748	20,452,573
売上原価	※2, ※3 16,216,389	※2, ※3 15,982,896
売上総利益	4,754,358	4,469,676
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,487,317	※1, ※2 3,378,320
営業利益	1,267,041	1,091,356
営業外収益		
受取利息	2,346	3,508
受取配当金	5,338	5,868
不動産賃貸料	32,497	32,497
為替差益	8,081	-
その他	11,846	5,613
営業外収益合計	60,111	47,488
営業外費用		
支払利息	12,392	12,558
固定資産除却損	3,142	19,168
為替差損	-	16,106
その他	11,340	5,311
営業外費用合計	26,876	53,144
経常利益	1,300,276	1,085,700
特別損失		
減損損失	※4 62,996	-
電動機故障対策費	459,000	-
特別損失合計	521,996	-
税金等調整前当期純利益	778,279	1,085,700
法人税、住民税及び事業税	417,540	234,041
法人税等調整額	33,262	198,803
法人税等合計	450,802	432,845
当期純利益	327,476	652,854
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	327,476	652,854

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	327,476	652,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,732	△26,169
土地再評価差額金	264,444	136,153
為替換算調整勘定	6,773	△2,549
退職給付に係る調整額	263,433	△687,912
その他の包括利益合計	※1 543,383	※1 △580,477
包括利益	870,860	72,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	870,860	72,377
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,232,562	500,062	3,678,588	△9,188	6,402,024
会計方針の変更による累積的影響額			△351,976		△351,976
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,232,562	500,062	3,326,612	△9,188	6,050,048
当期変動額					
剰余金の配当			△117,128		△117,128
親会社株主に帰属する当期純利益			327,476		327,476
土地再評価差額金の取崩			13,580		13,580
自己株式の取得				△304	△304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	223,928	△304	223,623
当期末残高	2,232,562	500,062	3,550,540	△9,493	6,273,671

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,249	5,174,256	△21,145	△626,818	4,563,542	10,965,566
会計方針の変更による累積的影響額						△351,976
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,249	5,174,256	△21,145	△626,818	4,563,542	10,613,590
当期変動額						
剰余金の配当						△117,128
親会社株主に帰属する当期純利益						327,476
土地再評価差額金の取崩						13,580
自己株式の取得						△304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,732	250,864	6,773	263,433	529,803	529,803
当期変動額合計	8,732	250,864	6,773	263,433	529,803	753,427
当期末残高	45,981	5,425,120	△14,371	△363,384	5,093,345	11,367,017

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,232,562	500,062	3,550,540	△9,493	6,273,671
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,232,562	500,062	3,550,540	△9,493	6,273,671
当期変動額					
剰余金の配当			△117,123		△117,123
親会社株主に帰属する当期純利益			652,854		652,854
土地再評価差額金の取崩			2,861		2,861
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	538,592	△150	538,441
当期末残高	2,232,562	500,062	4,089,132	△9,643	6,812,113

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,981	5,425,120	△14,371	△363,384	5,093,345	11,367,017
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,981	5,425,120	△14,371	△363,384	5,093,345	11,367,017
当期変動額						
剰余金の配当						△117,123
親会社株主に帰属する当期純利益						652,854
土地再評価差額金の取崩						2,861
自己株式の取得						△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,169	133,292	△2,549	△687,912	△583,338	△583,338
当期変動額合計	△26,169	133,292	△2,549	△687,912	△583,338	△44,896
当期末残高	19,811	5,558,413	△16,920	△1,051,297	4,510,007	11,322,120

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	778,279	1,085,700
減価償却費	312,438	313,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,435	△2,744
受注損失引当金の増減額(△は減少)	27,436	109,559
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△185,799	△222,041
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,512	2,787
受取利息及び受取配当金	△7,685	△9,377
支払利息	12,392	12,558
減損損失	62,996	-
有形固定資産除却損	3,142	19,168
有形固定資産売却損益(△は益)	5,255	-
売上債権の増減額(△は増加)	△397,767	86,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,118	△184,138
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△340,677	249,619
仕入債務の増減額(△は減少)	549,377	△252,315
未払金の増減額(△は減少)	185,446	△162,047
未払費用の増減額(△は減少)	106,841	△42,350
未払消費税等の増減額(△は減少)	103,379	△145,139
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△80,905	8,988
その他	397	4,319
小計	1,005,484	873,283
利息及び配当金の受取額	7,685	9,377
利息の支払額	△12,392	△12,558
法人税等の支払額	△127,201	△428,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,575	441,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△271,823	△598,566
有形固定資産の売却による収入	17,414	3,371
無形固定資産の取得による支出	△12,288	△2,819
投資有価証券の取得による支出	△1,919	△1,693
その他の支出	△41,993	△14,566
その他の収入	22,095	17,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,515	△596,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
配当金の支払額	△116,467	△116,195
その他	△2,422	△2,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,889	△1,119,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,356	△4,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	467,526	△1,278,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,506,069	2,973,596
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,973,596	※1 1,695,206

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、西芝エンジニアリング(株)及び西芝ベトナム社の2社であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 4年～7年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 受注損失引当金

受注物件のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

## ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

## ② その他の工事

工事完成基準

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

## ③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産売却損」6,482千円、「その他」4,858千円は、「その他」11,340千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,646,937	10,784,628

## ※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布 法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法

## ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,872,919	△3,817,310
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの	△254,319	△244,994

※3 「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株)東芝(当社の親会社)に対する預け入れであります。

(連結損益計算書関係)

※1 主要な費目は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	1,161,926	1,108,517
荷造発送費	582,887	453,802
研究開発費	64,127	131,054
退職給付費用	107,833	173,421
役員退職慰労引当金繰入額	29,157	29,487
貸倒引当金繰入額	△1,435	△2,744

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	119,116	194,269

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,963	△764

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額(千円)
兵庫県姫路市	事業用資産	建物及び構築物	7,249
		その他	15
		撤去費用	51,485
	遊休資産	土地	4,245
合計			62,996

当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産にグループリングしております。

事業用資産については、当連結会計年度に工場の一部を撤去し、その跡地に大型回転機工場等を建設する意思決定を行ったことにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、撤去費用を含めた58,751千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、当連結会計年度に社有不動産の一部を売却する意思決定を行ったことに伴い、当該不動産を売却予定の遊休資産へとグループリングするとともに、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,245千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,262	△37,985
組替調整額	0	-
税効果調整前	10,262	△37,985
税効果額	△1,530	11,816
その他有価証券評価差額金	8,732	△26,169
土地再評価差額金		
税効果額	264,444	136,153
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,773	△2,549
退職給付に係る調整額		
当期発生額	226,482	△1,101,809
組替調整額	210,080	123,728
税効果調整前	436,563	△978,080
税効果額	△173,129	290,167
退職給付に係る調整額	263,433	△687,912
その他の包括利益合計	543,383	△580,477

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,095,000	-	-	39,095,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,170	1,565	-	53,735

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,565株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	117,128	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,123	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,095,000	-	-	39,095,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,735	892	-	54,627

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加892株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月10日 取締役会	普通株式	117,123	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,121	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	613,400	375,062
グループ預け金	2,360,196	1,320,143
取得日から3か月以内に償還期限 が到来する短期投資	-	-
現金及び現金同等物	2,973,596	1,695,206

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、回転電気機械システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（東芝グループファイナンス制度）を調達しております。一時的な余資は東芝グループファイナンス制度で運用し、また、短期的な運転資金を東芝グループファイナンス制度により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、対象債権の範囲内で先物為替予約を使用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間及び返済方法は長期的資金計画に基づき決定しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

## ② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、対象債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください）。

## 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	613,400	613,400	-
(2) グループ預け金	2,360,196	2,360,196	-
(3) 受取手形及び売掛金	8,344,970	8,344,970	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	124,383	124,383	-
資産計	11,442,950	11,442,950	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,318,567	5,318,567	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,007,200	7,200
負債計	6,318,567	6,325,768	7,200
デリバティブ取引	-	-	-

## 当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	375,062	375,062	-
(2) グループ預け金	1,320,143	1,320,143	-
(3) 受取手形及び売掛金	8,256,504	8,256,504	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	88,091	88,091	-
資産計	10,039,801	10,039,801	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,063,931	5,063,931	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
負債計	5,063,931	5,063,931	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) グループ預け金

預金及びグループ預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については(有価証券関係)注記をご参照下さい。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	15,239	14,439

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券  
その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	613,253	-	-	-
グループ預け金	2,360,196	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,344,970	-	-	-
合計	11,318,419	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	374,970	-	-	-
グループ預け金	1,320,143	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,256,504	-	-	-
合計	9,951,618	-	-	-

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
合計	1,000,000	-	-	-	-	-

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	124,383	59,135	65,248
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	124,383	59,135	65,248
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		124,383	59,135	65,248

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,239千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,091	60,828	27,262
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,091	60,828	27,262
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		88,091	60,828	27,262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,439千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸倒引当金	5,118	3,866
未払賞与	158,422	124,436
未実現たな卸資産売却益	1,761	1,639
未払事業税	28,626	13,536
退職給付に係る負債	1,347,780	1,510,923
役員退職慰労引当金	24,849	24,503
受注損失引当金	20,437	53,416
投資有価証券評価損	3,073	2,911
ゴルフ会員権評価損	9,828	9,311
その他	256,600	197,495
計	1,856,498	1,942,041
評価性引当額	△52,007	△47,911
繰延税金資産合計	1,804,490	1,894,129

## (繰延税金負債)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額	△19,266	△7,450
その他	△2,254	△1,898
繰延税金負債合計	△21,520	△9,348
差引：繰延税金資産の純額	1,782,969	1,884,780

## (再評価に係る繰延税金負債)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地再評価差益	△2,588,351	△2,450,827

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	413,833	341,416
固定資産－繰延税金資産	1,369,135	1,543,364

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割	1.1	0.8
評価性引当額の増減	△0.2	△0.1
試験研究等法人税の特別控除	△1.9	△3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.2	6.5
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9	39.9

## (追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が96,177千円、再評価に係る繰延税金負債が136,153千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が70,838千円、その他有価証券評価差額金が413千円、土地再評価差額金が136,153千円、退職給付に係る調整累計額が△25,752千円それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社の一部の有形固定資産に使用されているアスベストについて、石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく特別な方法で除去する義務であります。

なお、当社グループ支社店事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該不動産賃貸借契約は関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日（石綿障害予防規則の公布日）から19年と見積り、割引率は2.133%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	17,814	18,193
時の経過による調整額	379	388
期末残高	18,193	18,582

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、兵庫県(本社・工場)において、賃貸用不動産等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,884千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
929,453	1,826	931,279	676,959

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当期増減額のうち、主なものは遊休不動産への振替3,371千円であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、兵庫県(本社・工場)において、賃貸用不動産等を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,548千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
931,279	△4,855	926,423	681,429

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当期増減額のうち、主なものは遊休不動産の売却△3,371千円であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	10,552,907	10,417,841	20,970,748

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東芝	2,269,016	回転電気機械システム

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	10,435,887	10,016,685	20,452,573

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他	合計
18,302,472	1,782,844	367,256	20,452,573

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東芝	3,141,065	回転電気機械システム

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失62,996千円を計上しておりますが、当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品の購入並びに資金の預入	発電・産業システム製品等の販売	2,233,361	受取手形及び売掛金	1,181,950
								製品の部品の仕入	164,540	支払手形及び買掛金	13,471
								資金の預入	2,026,498	グループ預け金	2,080,196

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」には消費税等が含まれており、「グループ預け金」には消費税等は含まれておりません。
2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
3. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
- ① 発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
  - ② 部品の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。
  - ③ 資金の預入については、当社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品の購入並びに資金の預入	発電・産業システム製品等の販売	3,093,917	受取手形及び売掛金	1,438,501
								製品の部品の仕入	200,829	支払手形及び買掛金	12,146
								資金の預入	1,728,103	グループ預け金	957,695

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」には消費税等が含まれており、「グループ預け金」には消費税等は含まれておりません。
2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
3. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
- ① 発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
  - ② 部品の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。
  - ③ 資金の預入については、当社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	300,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	32,497	流動資産 その他	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝産業機器システム(株)	神奈川県川崎市	2,870,000	電気機械器具の製造販売	なし	2名	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入並びに立替払	発電・産業システム製品等の販売	857,143	受取手形及び売掛金	199,825
								製品の部品等の仕入	762,100	支払手形及び買掛金	59,997
								外注工事費等の立替払	356,931	流動資産 その他	356,931

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」には消費税等が含まれており、「流動資産その他」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

- ① 発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	300,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	32,497	流動資産 その他	2,708

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	資金の預入	資金の預入	252,692	グループ預け金	280,000

- (注) 1. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
2. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等  
連結子会社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	資金の預入	資金の預入	278,421	グループ預け金	362,447

- (注) 1. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
2. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等  
連結子会社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株) 東芝(東京証券取引所、名古屋証券取引所の各取引所に上場)

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	291円15銭	290円01銭
1株当たり当期純利益金額	8円39銭	16円72銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	327,476	652,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	327,476	652,854
普通株式の期中平均株式数(株)	39,041,997	39,040,984

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	519,169	316,866
グループ預け金	2,080,196	957,695
受取手形	1,233,125	1,365,188
売掛金	6,367,395	6,065,103
商品及び製品	648,211	890,651
仕掛品	1,959,803	1,882,458
原材料及び貯蔵品	83,792	69,184
前払費用	23,166	23,557
繰延税金資産	375,910	300,738
その他	516,096	300,825
貸倒引当金	△14,000	△13,000
流動資産合計	13,792,867	12,159,272
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,093,309	1,616,260
構築物(純額)	161,524	227,810
機械及び装置(純額)	419,815	940,697
車両運搬具(純額)	5,518	3,766
工具、器具及び備品(純額)	110,607	207,824
土地	8,222,607	8,218,375
リース資産(純額)	12,011	9,484
建設仮勘定	57,799	327,569
有形固定資産合計	10,083,193	11,551,789
無形固定資産		
施設利用権	9,029	9,029
ソフトウェア	14,348	12,164
無形固定資産合計	23,377	21,194
投資その他の資産		
投資有価証券	139,622	102,530
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	36,740	36,740
繰延税金資産	1,140,823	994,864
その他	53,296	50,225
投資その他の資産合計	1,420,482	1,234,360
固定資産合計	11,527,053	12,807,344
資産合計	25,319,921	24,966,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	462,219	499,951
買掛金	4,473,877	4,158,792
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払金	758,872	936,764
未払費用	616,659	535,888
未払法人税等	336,232	135,029
その他	375,731	1,240,994
流動負債合計	8,023,593	7,507,419
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,588,351	2,450,827
退職給付引当金	3,458,382	3,150,191
役員退職慰労引当金	70,050	70,000
資産除去債務	18,193	18,582
その他	9,910	6,861
固定負債合計	6,144,889	5,696,463
負債合計	14,168,482	13,203,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金	500,062	500,062
資本剰余金合計	500,062	500,062
利益剰余金		
利益準備金	58,078	58,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,899,127	3,403,448
利益剰余金合計	2,957,205	3,461,526
自己株式	△9,493	△9,643
株主資本合計	5,680,337	6,184,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,981	19,811
土地再評価差額金	5,425,120	5,558,413
評価・換算差額等合計	5,471,102	5,578,225
純資産合計	11,151,439	11,762,733
負債純資産合計	25,319,921	24,966,616

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	19,046,501	18,422,174
売上原価	15,061,707	14,854,410
売上総利益	3,984,794	3,567,764
販売費及び一般管理費	2,932,984	2,730,766
営業利益	1,051,810	836,998
営業外収益		
受取利息	1,810	3,116
その他	193,079	171,752
営業外収益合計	194,890	174,868
営業外費用		
支払利息	12,385	12,558
その他	12,517	40,584
営業外費用合計	24,902	53,142
経常利益	1,221,798	958,724
特別損失		
減損損失	56,834	-
電動機故障対策費	459,000	-
特別損失合計	515,834	-
税引前当期純利益	705,964	958,724
法人税、住民税及び事業税	327,006	108,563
法人税等調整額	37,940	231,577
法人税等合計	364,946	340,140
当期純利益	341,017	618,583

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,232,562	500,062	58,078	3,013,634	3,071,712
会計方針の変更による累積的影響額				△351,976	△351,976
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,232,562	500,062	58,078	2,661,658	2,719,736
当期変動額					
剰余金の配当				△117,128	△117,128
当期純利益				341,017	341,017
土地再評価差額金の取崩				13,580	13,580
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	237,469	237,469
当期末残高	2,232,562	500,062	58,078	2,899,127	2,957,205

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,188	5,795,148	37,249	5,174,256	5,211,505	11,006,654
会計方針の変更による累積的影響額		△351,976				△351,976
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,188	5,443,172	37,249	5,174,256	5,211,505	10,654,678
当期変動額						
剰余金の配当		△117,128				△117,128
当期純利益		341,017				341,017
土地再評価差額金の取崩		13,580				13,580
自己株式の取得	△304	△304				△304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,732	250,864	259,596	259,596
当期変動額合計	△304	237,164	8,732	250,864	259,596	496,760
当期末残高	△9,493	5,680,337	45,981	5,425,120	5,471,102	11,151,439

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,232,562	500,062	58,078	2,899,127	2,957,205
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,232,562	500,062	58,078	2,899,127	2,957,205
当期変動額					
剰余金の配当				△117,123	△117,123
当期純利益				618,583	618,583
土地再評価差額金の取崩				2,861	2,861
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	504,320	504,320
当期末残高	2,232,562	500,062	58,078	3,403,448	3,461,526

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,493	5,680,337	45,981	5,425,120	5,471,102	11,151,439
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,493	5,680,337	45,981	5,425,120	5,471,102	11,151,439
当期変動額						
剰余金の配当		△117,123				△117,123
当期純利益		618,583				618,583
土地再評価差額金の取崩		2,861				2,861
自己株式の取得	△150	△150				△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△26,169	133,292	107,123	107,123
当期変動額合計	△150	504,170	△26,169	133,292	107,123	611,294
当期末残高	△9,643	6,184,507	19,811	5,558,413	5,578,225	11,762,733

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。